

景気動向調査結果報告書

【やお景況レポート】

2023年 第I・四半期(1～3月) VOL. 108

八尾商工会議所
八 尾 市

目 次

【調査実施の概要】	1
【調査結果の総括】	2
1. 製造業の景気動向	5
2. 非製造業の景気動向	9
3. 人材育成に関する制度の認知度及び活用余地について	13
4. 人材育成に関する制度の認知度及び活用余地について含めた自由回答 ..	15

【 調 査 実 施 の 概 要 】

本調査は、地域経済の総合的な動向を把握し、産業振興のための基礎資料の作成及び経営者への情報提供を目的として実施している。1996 年 7 月に第 1 回目の景気動向調査を実施し、今回（2023 年 5 月実施）の調査で 108 回目となる。

調査対象事業所は、八尾市内に立地する従業員 5 人以上の事業所を母集団として、その中から、製造業 650 社、非製造業（建設業、卸売業、小売業、サービス業）350 社の合計 1,000 社を無作為に抽出した。

調査方法は、調査票を郵送し、回収を FAX で行った。

今回の回収率は下表に示すとおり、製造業が 16.6%、非製造業が 13.7%、全体では 15.6%である（表 1～2 参照）。

（注）2013 年 4～6 月期調査より調査方法の変更を行った。2014 年 1～3 月期調査より調査対象事業所数を削減した（従来 1,300 社→1,000 社）。

表1.業種別回答状況

業種	発送数	回答数	回収率
金属製品	173	29	16.8%
機械器具	181	31	17.1%
その他の製造業	296	48	16.2%
製造業計	650	108	16.6%
建設業	110	19	17.3%
卸売業	56	7	12.5%
小売業	49	6	12.2%
サービス業	135	16	11.9%
非製造業計	350	48	13.7%
合計	1,000	156	15.6%

表2.規模別回答状況

規模別	製造業			非製造業			全体		
	発送数	回答数	回収率	発送数	回答数	回収率	発送数	回答数	回収率
5～19人	369	50	13.6%	242	29	12.0%	611	79	12.9%
20～49人	183	40	21.9%	72	13	18.1%	255	53	20.8%
50～99人	58	10	17.2%	19	3	15.8%	77	13	16.9%
100～299人	33	7	21.2%	12	3	25.0%	45	10	22.2%
300人以上	7	1	14.3%	5	0	0.0%	12	1	8.3%
合計	650	108	16.6%	350	48	13.7%	1,000	156	15.6%

【調査結果の総括】

～新規感染者数の減少やルール緩和により消費者マインドにプラスの影響～

1～3月期の八尾市の業況判断D I¹は全産業で5と、前回調査から6ポイント改善し、D I水準は前回から改善した（2022年12月=▲1→2023年3月=5）。業種別にみると、製造業のD Iは±0となり、前回調査から4ポイント改善した（12月=▲4→3月=±0）。非製造業のD Iは18となり、前回調査から13ポイント改善した（12月=5→3月=18）。

新型コロナウイルス感染症の感染者数が1月以降減少傾向になったことや、マスク着用ルールの緩和などが消費者マインドにプラスの影響を与えたほか、3月以降は全国旅行支援の効果による旅行需要の活発化が見られた。しかしながら、原材料・仕入れ価格は高止まりが続いており、アフターコロナに伴う人手不足が表面化しつつあることがマイナス要因となった。

今後の景気動向については、ロシア・ウクライナ情勢が不透明であり、原材料・仕入れ価格の高止まりやコロナ関連融資の返済がピークを迎えるなど懸念材料はあるものの、経済活動の正常化に向けた動きが活発化することも踏まえ、横ばい傾向が見込まれる。

図1. 業種別天気図(景気水準)

【業種別天気図】－1月10日現在

	2022年4～6月期		2022年7～9月期		2022年10～12月期		今回 2023年1～3月期		天気図 前回比較
全産業		0		2		▲1		5	
製造業		▲6		▲2		▲4		0	
金属製品		3		6		▲10		4	
機械器具		▲4		▲6		▲13		15	
その他の製造業		▲10		▲4		6		▲10	
非製造業		15		10		5		18	
建設業		0		7		5		▲8	
卸売業		0		11		▲17		43	
小売業		17		50		33		33	
サービス業		33		5		8		27	

※数値は業況判断D I。景況天気図で示した景況判断は、業況判断D I値によって判定。本設問は2012年4～6月期調査より開始しており、景況判断は暫定的に、D I値がプラス10以上であれば晴れ、0～9は薄日、▲10～▲11は曇り ▲20～▲11は小雨、▲21以下は雨とした。
図表における前回調査との比較の矢印マークは、景況天気図に基づくものであり、 が好転、 が横ばい、 が悪化を示す。

¹ D Iは、各景況項目について、「良い、上昇、増加」などと答えた企業の割合から「悪い、下落、減少」などと答えた企業の割合を引いた数値。日銀短観や本調査における「業況判断D I」は「良い」から「悪い」を引いた「水準」調査であるのに対して、本調査における「業況判断D I」以外の項目（「生産額」、「出荷額」など）は前期・前年同期と比べての「増加」などから「減少」などを引いた「方向性」調査である。なお、本稿ではマイナスを「▲」と表している。

日銀短観²（2023年3月調査）における全国および近畿の業況判断D I（全産業・全規模）と比較してみる。まず、全国では前回調査より1ポイント悪化し、近畿では±0の横ばいとなり、景気の業況判断D Iは前回より5ポイント改善した。八尾市においては、すべてのD I値が改善し、特に非製造業においては全国、近畿よりも改善の幅が大きくなった。（図2～4）。

図2. 全産業・全規模の業況判断DI推移

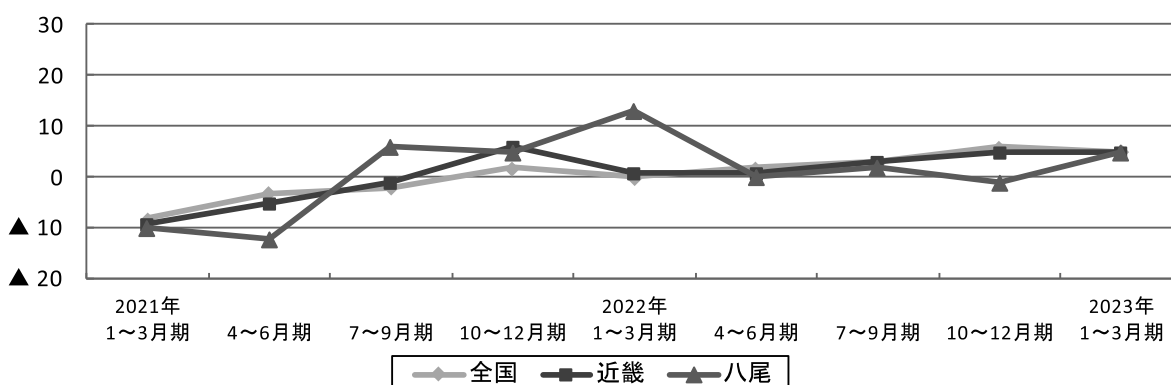


図3. 製造業・全規模の業況判断DI推移

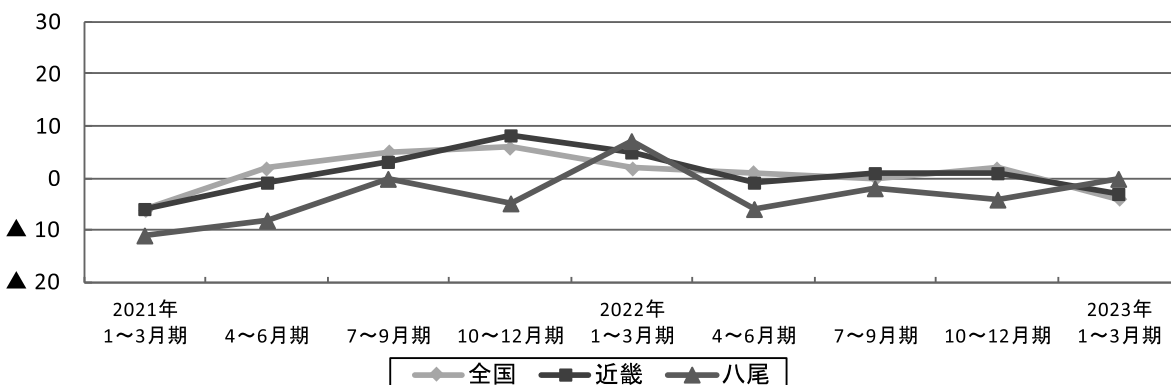
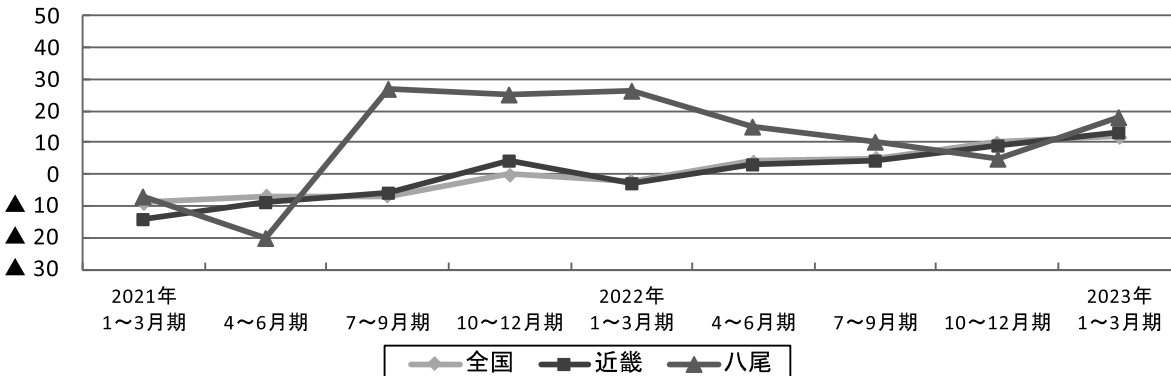


図4. 非製造業・全規模の業況判断DI推移



（資料）日本銀行大阪支店「全国企業短期経済観測調査-近畿地区-」

² 日銀短観は日本銀行「全国企業短期経済観測調査」の略。

景気の方角感を八尾市の各種前年同期比のDI³で確認すると（図5～6）、製造業の「製品販売価格」においては前期から良化したが、「設備投資額」、「生産額」において悪化となった。また、非製造業の「売上額」、「販売先数・客数」においては前期から良化したが、「設備投資額」において悪化となった。

図5. 製造業の各種「前年同期比」DI推移

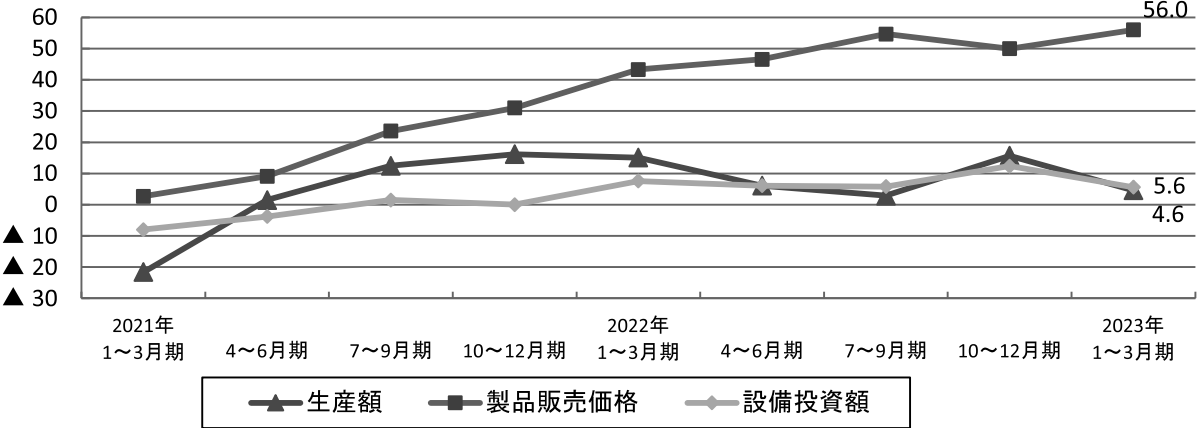
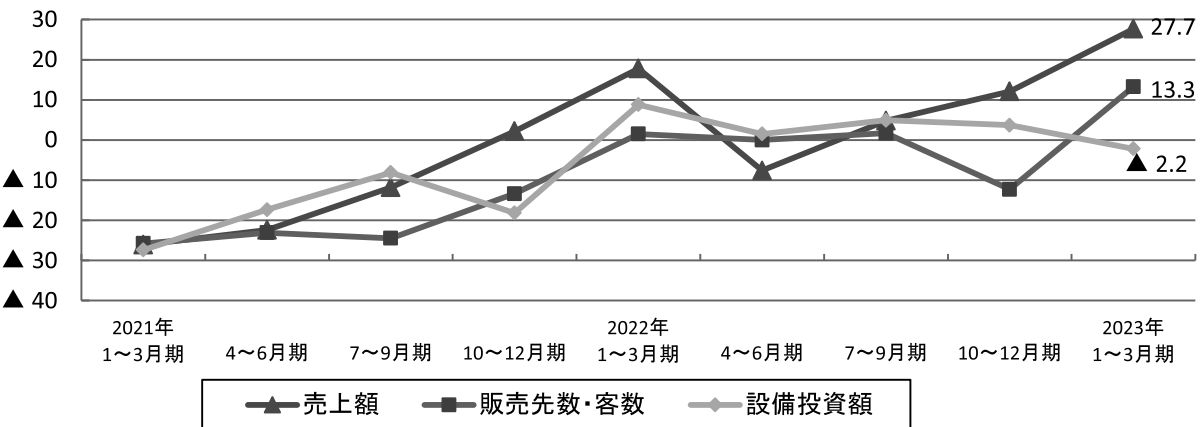


図6. 非製造業の各種「前年同期比」DI推移



³ 「前年同期比」DIは、各景況項目について、前年同期と比較して「良い、増加」などと答えた企業の割合から「悪い、減少」などと答えた企業の割合を引いた数値。

1. 製造業の景気動向

景況天気図は

(前回)



⇒

薄日

(今回)



【 生産額 】

製造業の2023年1～3月期における生産額DI（前期比、「増加」－「減少」）は▲17.6（▲はマイナスを表す、以下同様）と、マイナス（減少超）に転じた（前々回▲5.7→前回6.7→今回▲17.6）。

表3. 生産額(前期比)

業種		当期生産額は前期に比べて					
		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加	横這	減少		
	金属製品	29	27.6	24.1	48.3	▲ 20.7	0.0
	機械器具	31	19.4	45.2	35.5	▲ 16.1	2.8
	その他の製造業	48	25.0	33.3	41.7	▲ 16.7	12.5
	製造業計	108	24.1	34.3	41.7	▲ 17.6	6.7

前年同期と比べた生産額DIでも4.6と、プラス（増加超）幅は縮小した（前々回2.9→前回15.7→今回4.6）。

表4. 生産額(前年同期比)

表1-1 生産額(前年同期比)							
業種		当期生産額は前年同期に比べて					
		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加	横這	減少		
	金属製品	29	31.0	31.0	37.9	▲ 6.9	20.6
	機械器具	31	29.0	48.4	22.6	6.4	2.8
	その他の製造業	48	37.5	35.4	27.1	10.4	20.3
	製造業計	108	33.3	38.0	28.7	4.6	15.7

【 出荷額 】

1～3月期の出荷額DI（前期比、「増加」－「減少」）は▲22.2と、マイナス（減少超）に転じた（前々回▲5.8→前回9.1→今回▲22.2）。業種別内訳をみると、金属製品、機械器具、その他の製造業すべてでマイナスに転じた。

表5. 出荷額

業種		当期出荷額は前期に比べて					
		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加	横這	減少		
	金属製品	29	24.1	27.6	48.3	▲ 24.2	2.9
	機械器具	31	19.4	45.2	35.5	▲ 16.1	5.7
	その他の製造業	48	22.9	29.2	47.9	▲ 25.0	14.3
	製造業計	108	22.2	33.3	44.4	▲ 22.2	9.1

【製品在庫】

1～3月期の製品在庫D I（前期比、「不足」－「過剰」）は▲11.1と、マイナス（過剰超）幅は拡大した（前々回▲9.4→前回▲4.7→今回▲11.1）。業種別内訳をみると、金属製品でマイナスから±0に転じ、機械器具、その他の製造業でマイナス幅が拡大した。

表6. 製品在庫

業種	当期製品在庫は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		不足	適正	過剰		
金属製品	29	10.3	79.3	10.3	0.0	▲ 3.1
機械器具	31	9.7	67.7	22.6	▲ 12.9	▲ 8.5
その他の製造業	48	6.3	70.8	22.9	▲ 16.6	▲ 3.2
製造業計	108	8.3	72.2	19.4	▲ 11.1	▲ 4.7

【原材料仕入価格】

1～3月期の原材料仕入価格D I（前期比、「値上」－「値下」）は70.3と、プラス（値上超）幅は縮小した（前々回90.6→前回79.5→今回70.3）。業種別内訳をみると、金属製品、機械器具、その他の製造業すべてでプラス幅が縮小した。

表7. 原材料仕入価格

業種	当期原材料仕入価格は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		値上	横這	値下		
金属製品	29	55.2	44.8	0.0	55.2	70.6
機械器具	31	80.6	16.1	3.2	77.4	82.9
その他の製造業	48	77.1	20.8	2.1	75.0	82.5
製造業計	108	72.2	25.9	1.9	70.3	79.5

【製品販売価格】

1～3月期の製品販売価格D I（前期比、「値上」－「値下」）は41.7と、プラス（値上超）幅は拡大した（前々回53.2→前回38.9→今回41.7）。業種別内訳をみると、金属製品、機械器具、その他の製造業すべてでプラス幅が拡大した。

表8. 製品販売価格(前期比)

業種	当期製品販売価格は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		値上	横這	値下		
金属製品	29	41.4	58.6	0.0	41.4	41.2
機械器具	31	41.9	58.1	0.0	41.9	34.3
その他の製造業	48	43.8	54.2	2.1	41.7	40.3
製造業計	108	42.6	56.5	0.9	41.7	38.9

前年同期と比較した製品販売価格D Iにおいても56.0と、プラス（値上超）幅は拡大した（前々回54.7→前回50.0→今回56.0）。

表9. 製品販売価格（前年同期比）

業種	当期製品販売価格は前年同期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		値上	横這	値下		
金属製品	28	75.0	25.0	0.0	75.0	66.7
機械器具	31	38.7	58.1	3.2	35.5	40.0
その他の製造業	48	66.7	25.0	8.3	58.4	46.8
製造業計	107	60.7	34.6	4.7	56.0	50.0

【 採 算 状 況 】

1～3月期の採算状況D I（前期比、「好転」－「悪化」）は▲25.0と、マイナス（悪化超）幅は拡大した（前々回▲36.7→前回▲23.4→今回▲25.0）。業種別内訳をみると、金属製品、機械器具、その他の製造業すべてでマイナス幅が拡大した。

表10. 採算状況

業種	当期採算状況は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		好転	横這	悪化		
金属製品	29	6.9	65.5	27.6	▲ 20.7	▲ 20.6
機械器具	31	9.7	54.8	35.5	▲ 25.8	▲ 22.8
その他の製造業	48	6.3	60.4	33.3	▲ 27.0	▲ 25.4
製造業計	108	7.4	60.2	32.4	▲ 25.0	▲ 23.4

【 資 金 繰 り 】

1～3月期の資金繰りD I（前期比、「好転」－「悪化」）は▲13.1と、マイナス（悪化超）幅は拡大した（前々回▲10.1→前回▲9.3→今回▲13.1）。業種別内訳をみると、金属製品を除き、機械器具、その他の製造業でマイナス幅が拡大した。

表11. 資金繰り

業種	当期資金繰りは前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		好転	横這	悪化		
金属製品	29	3.4	79.3	17.2	▲ 13.8	▲ 14.7
機械器具	30	6.7	76.7	16.7	▲ 10.0	▲ 5.9
その他の製造業	48	4.2	77.1	18.8	▲ 14.6	▲ 8.0
製造業計	107	4.7	77.6	17.8	▲ 13.1	▲ 9.3

【受注状況】

1～3月期の受注状況D I（前期比、「好転」－「悪化」）は▲24.1と、マイナス（悪化超）幅は拡大した（前々回▲18.0→前回▲16.1→今回▲24.1）。業種別内訳をみると、金属製品、機械器具、その他の製造業すべてでマイナス幅が拡大した。

表12. 受注状況

業種	当期受注状況は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		好転	横這	悪化		
金属製品	29	6.9	37.9	55.2	▲ 48.3	▲ 26.5
機械器具	31	12.9	51.6	35.5	▲ 22.6	▲ 20.0
その他の製造業	48	22.9	43.8	33.3	▲ 10.4	▲ 8.0
製造業計	108	15.7	44.4	39.8	▲ 24.1	▲ 16.1

【設備投資額】

1～3月期の設備投資額D I（前年同期比、「増加」－「減少」）は5.6と、プラス（増加超）幅は縮小した（前々回5.8→前回12.4→今回5.6）。業種別内訳をみると、機械器具で±0からマイナスに転じ、金属製品、その他の製造業でプラス幅が縮小した。

表13. 設備投資額

業種	当期設備投資額は前年同期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		増加	横這	減少		
金属製品	28	28.6	67.9	3.6	25.0	31.2
機械器具	31	16.1	61.3	22.6	▲ 6.5	0.0
その他の製造業	47	17.0	68.1	14.9	2.1	9.7
製造業計	106	19.8	66.0	14.2	5.6	12.4

【向こう3カ月の景況】

1～3月期における向こう3カ月の景況判断D I（「好転」－「悪化」）は▲26.2と、マイナス（悪化超）幅は縮小した（前々回▲6.4→前回▲26.7→今回▲26.2）。業種別内訳をみると、機械器具でマイナス（悪化超）幅が拡大し、金属製品、その他の製造業でマイナス幅が縮小した。

表14. 向こう3カ月の景況

業種	向こう3カ月の景況					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		好転	横這	悪化		
金属製品	29	6.9	58.6	34.5	▲ 27.6	▲ 29.4
機械器具	30	13.3	36.7	50.0	▲ 36.7	▲ 28.6
その他の製造業	48	14.6	52.1	33.3	▲ 18.7	▲ 24.2
製造業計	107	12.1	49.5	38.3	▲ 26.2	▲ 26.7

2. 非製造業の景気動向

景況天気図は

(前回)



⇒

晴れ

(今回)



建設業

景況天気図は

(前回)



⇒

曇り

(今回)



1～3月期の状況を各種D I（前期比）でみると、売上額は±0からプラスへ転じた。

資材仕入価格、向こう3ヵ月の2指標以外では改善が見られ、工事引合件数と受注業況においては、マイナス域からプラス域へと転換した。

資材仕入価格が減少しており、受注単価と採算状況が改善していることから、資金繰りに関しても改善している傾向が伺える。しかし、採算状況と資金繰りに関してはマイナス域での改善にとどまっているため、厳しい状況であることには変わらない。

全体を通し、建設業の景気動向としては前回から改善傾向に向かっている結果となったものの、向こう3ヵ月の景況については±0と悪化していることから、注視が必要な状況が続く。

前年同期比D Iをみると、売上額、受注状況はマイナスからプラス（に転じ、設備投資額のマイナス幅は縮小した。

表15.建設業の景気動向

景気動向指標		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化		
前期比	売上額	19	47.4	31.6	21.1	26.3	0.0
	資材仕入価格	19	73.7	26.3	0.0	73.7	77.0
	労務費	19	63.2	36.8	0.0	63.2	53.8
	工事引合件数	19	42.1	42.1	15.8	26.3	▲ 7.7
	受注単価	19	26.3	73.7	0.0	26.3	7.7
	採算状況	19	0.0	73.7	26.3	▲ 26.3	▲ 34.7
	資金繰り	19	5.3	84.2	10.5	▲ 5.2	▲ 15.4
	受注状況	19	31.6	57.9	10.5	21.1	▲ 20.0
	向こう3ヵ月の景況	19	21.1	57.9	21.1	0.0	12.0
前年同期比	売上額	19	36.8	36.8	26.3	10.5	▲ 3.7
	受注状況	19	26.3	52.6	21.1	5.2	▲ 15.4
	設備投資額	19	10.5	68.4	21.1	▲ 10.6	▲ 12.0

卸 売 業

景況天気図は

(前回)



⇒

晴れ

(今回)



1～3月期の状況を各種D I（前期比）でみると、売上額はマイナスから大幅なプラスに転じた。

商品仕入価格と資金繰りが横ばいでの推移に留まったものの、その他の指標については改善する結果となった。

商品販売価格の増加に起因したとみられる客単価の上昇が伺えるほか、販売先数・客数もマイナス域からプラス域へ転じていることから改善傾向にあると言える。

一方で、商品仕入価格が横ばいであったことから仕入価格は高止まり傾向にあることや、採算状況に関しても±0に留まったほか、向こう3ヵ月の景況については悪化していることから、今後も厳しい状況が続いていくことには変わりがないとみられる。

前年同期とのD Iの比較でみると、売上額はプラス（増加超）幅が縮小し、販売先数・客数は±0からプラスに、設備投資額はプラスから±0となった。

表16.卸売業の景気動向

景 気 動 向 指 標		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化		
前期比	売 上 額	7	57.1	28.6	14.3	42.8	▲ 11.1
	販 売 先 数・客 数	6	33.3	66.7	0.0	33.3	▲ 11.1
	客 単 価	6	50.0	50.0	0.0	50.0	22.2
	商 品 仕 入 価 格	6	33.3	66.7	0.0	33.3	33.3
	商 品 在 庫	6	16.7	50.0	33.3	▲ 16.6	▲ 33.3
	商 品 販 売 価 格	6	50.0	50.0	0.0	50.0	33.3
	採 算 状 況	6	16.7	66.7	16.7	0.0	▲ 11.1
	資 金 繰 り	6	16.7	66.7	16.7	0.0	0.0
	粗 利 益 率	6	33.3	50.0	16.7	16.6	▲ 11.1
	向こう3ヵ月の景況	6	0.0	83.3	16.7	▲ 16.7	▲ 11.1
前年 同期比	売 上 額	7	42.9	42.9	14.3	28.6	44.5
	販 売 先 数・客 数	6	33.3	66.7	0.0	33.3	0.0
	設 備 投 資 額	6	33.3	33.3	33.3	0.0	50.0

小 売 業

景況天気図は

(前回)



⇒

晴れ

(今回)



1～3月期の状況を各種D I（前期比）でみると、売上額は前回からプラス幅が縮小した。

商品仕入価格、商品在庫、採算状況がプラス幅の縮小やマイナス域への転換など悪化したものの、横ばいで推移した客単価以外の5指標に関しては、改善した結果となった。特に、商品販売価格は前回比で26.2ポイント以上増加しており、大幅な改善となっている。採算状況こそ前回比で悪化しているものの、粗利益率は改善している。向こう3ヵ月の景況についても、改善していることから、今後に対する期待が伺える。

前年同期との比較では、売上額、販売先数・客数はプラス（増加超）幅が拡大し、設備投資額は±0からプラスとなった。

表17.小売業の景気動向

景 気 動 向 指 標		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化		
前期比	売 上 額	6	50.0	16.7	33.3	16.7	42.8
	販 売 先 数・客 数	6	33.3	50.0	16.7	16.6	▲ 16.7
	客 単 価	6	50.0	33.3	16.7	33.3	33.3
	商 品 仕 入 価 格	6	83.3	16.7	0.0	83.3	85.7
	商 品 在 庫	6	0.0	83.3	16.7	▲ 16.7	0.0
	商 品 販 売 価 格	6	83.3	16.7	0.0	83.3	57.1
	採 算 状 況	6	16.7	66.7	16.7	0.0	28.6
	資 金 繰 り	6	33.3	50.0	16.7	16.6	14.3
	粗 利 益 率	6	33.3	50.0	16.7	16.6	0.0
	向こう3ヵ月の景況	6	33.3	50.0	16.7	16.6	0.0
前年 同期比	売 上 額	6	83.3	0.0	16.7	66.6	14.3
	販 売 先 数・客 数	6	50.0	33.3	16.7	33.3	14.3
	設 備 投 資 額	6	33.3	50.0	16.7	16.6	0.0

サービス業

景況天気図は

(前回)



⇒

晴れ

(今回)



1～3月期の状況を各種DI（前期比）でみると、売上額はプラスから±0へ転じた。

客単価が±0からマイナス域に転換し、採算状況においてマイナス域が拡大したものの、その他の指標については改善する結果となった。

客数の増加に支えられる形となり、資金繰りや粗利益率も改善したとみられるものの、粗利益率に関してはマイナス域での推移に加え、採算状況は悪化している。一方で、向こう3ヵ月の景況においては、マイナス域からプラス域に改善しており、今後の改善に対する期待が伺える。

前年同期との対比では、売上額はプラス幅が縮小し、客数はマイナスからプラスへ転じ、設備投資額はプラスから±0となった。

表18. サービス業の景気動向

景気動向指標		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化		
前期比	売上額	15	26.7	46.7	26.7	0.0	13.3
	客数	14	14.3	85.7	0.0	14.3	▲ 13.3
	客単価	14	7.1	78.6	14.3	▲ 7.2	0.0
	採算状況	14	7.1	78.6	14.3	▲ 7.2	▲ 6.7
	資金繰り	14	14.3	85.7	0.0	14.3	6.7
	粗利益率	14	14.3	57.1	28.6	▲ 14.3	▲ 21.4
	向こう3ヵ月の景況	14	14.3	78.6	7.1	7.2	▲ 13.3
前年同期比	売上額	15	46.7	40.0	13.3	33.4	20.0
	客数	14	7.1	92.9	0.0	7.1	▲ 26.7
	設備投資額	14	7.1	85.7	7.1	0.0	7.2

3. 人材育成に関する制度の認知度及び活用余地について

(1) 人材育成に関する制度の認知度について

「人材育成」「リスキリング」の助成金における、「人材開発支援助成金」(厚生労働省所管)について、認知度を尋ねたところ、全体(回答事業所数は156)では、「知らないが」が42.3%と最も高くなった。続いて、「知っているが、利用する必要がない」が26.3%、「知っているが、制度の複雑さ等から利用予定はない」が25.6%となり、「知っており、利用したことがある」との回答は5.8%に留まった。

業種別では、製造業ではおおむね全体と同様の傾向であったものの、非製造業については、「知っているが、利用する必要がない」が45.8%と最も高くなるなど、業種による差が見られた。

(1) 人材育成に関する制度の認知度について(業種別)

	(%)		
業種	全産業 〈156〉	製造業 〈108〉	非製造業 〈48〉
知っており、利用したことがある	5.8	4.6	8.3
知っているが、利用する必要がない	26.3	17.6	45.8
知っているが、制度の複雑さ等から利用予定はない	25.6	29.6	16.7
知らない	42.3	48.1	29.2

(注)〈 〉内は回答事業所数

(1) 人材育成に関する制度の認知度について(従業員別)

	(%)				
	全規模 〈156〉	5～19人 〈79〉	20～49人 〈53〉	50～99人 〈13〉	100人以上 〈11〉
知っており、利用したことがある	5.8	3.8	5.7	7.7	18.2
知っているが、利用する必要がない	26.3	32.9	20.8	7.7	27.3
知っているが、制度の複雑さ等から利用予定はない	25.6	25.3	32.1	15.4	9.1
知らない	42.3	38.0	41.5	69.2	45.5

(注)〈 〉内は回答事業所数

(2) 5つの助成制度について（業種別）

人材開発支援助成金に関する5つの助成制度について、活用の余地があるか尋ねたところ、全体（回答事業所数は147）では「活用の余地がない」が43.5%と最も高くなった。続いて、「労働者が自ら受講した訓練費用を負担」が41.5%となり、製造業、非製造業のいずれにおいても、同様の項目が上位にあがる傾向は変わらなかった。

(2) 5つの助成制度について（業種別）

(%)

業種	全産業 〈147〉	製造業 〈104〉	非製造業 〈43〉
高度デジタル人材育成のための訓練や大学院での訓練	6.1	3.8	11.6
IT分野未経験者の即戦力化のための訓練	15.6	14.4	18.6
サブスクリプション型の研修サービスを利用	9.5	9.6	9.3
労働者が自ら受講した訓練費用を負担	41.5	41.3	41.9
働きながら訓練を受講するための長期休暇制度等を導入	8.2	7.7	9.3
活用の余地がない	43.5	45.2	39.5

(注)〈 〉内は回答事業所数

(2) 5つの助成制度について（従業員別）

(%)

	全規模 〈147〉	5～19人 〈75〉	20～49人 〈49〉	50～99人 〈13〉	100人以上 〈10〉
高度デジタル人材育成のための訓練や大学院での訓練	6.1	2.7	8.2	23.1	0.0
IT分野未経験者の即戦力化のための訓練	15.6	12.0	8.2	53.8	30.0
サブスクリプション型の研修サービスを利用	9.5	8.0	10.2	15.4	10.0
労働者が自ら受講した訓練費用を負担	41.5	34.7	40.8	61.5	70.0
働きながら訓練を受講するための長期休暇制度等を導入	8.2	9.3	10.2	0.0	0.0
活用の余地がない	43.5	54.7	42.9	7.7	10.0

(注)〈 〉内は回答事業所数

(3)「人材育成」「リスクリング」に関して、求める支援策について

「人材育成」「リスクリング」に関して、求める支援策について尋ねたところ、全体（回答事業所数は126）では、「支援制度の周知」が44.4%と最も高くなった。続いて、「国等が実施する助成金制度への更なる上乗せ措置や、助成金の創設」が40.5%となり、若干ではあるものの製造業において、「支援制度の周知」を求める声が多くなったものの、業種別に見ても同様の項目が上位にあがる傾向は変わらなかった。

(3)「人材育成」「リスクリング」に関して、求める支援策について（業種別）

(%)

業種	全産業 〈126〉	製造業 〈85〉	非製造業 〈41〉
人材育成に有益なセミナーの開催	28.6	28.2	29.3
支援制度の周知	44.4	42.4	48.8
人材開発支援助成金についての説明会や個別説明	25.4	27.1	22.0
国等が実施する助成金制度への更なる上乗せ措置や、助成金の創設	40.5	38.8	43.9
その他	4.8	3.5	7.3

(注)〈 〉内は回答事業所数

(3)「人材育成」「リスクリング」に関して、求める支援策について（従業員別）

(%)

	全規模 〈126〉	5～19人 〈61〉	20～49人 〈43〉	50～99人 〈12〉	100人以上 〈10〉
人材育成に有益なセミナーの開催	28.6	23.0	27.9	58.3	30.0
支援制度の周知	44.4	41.0	51.2	50.0	30.0
人材開発支援助成金についての説明会や個別説明	25.4	21.3	16.3	41.7	70.0
国等が実施する助成金制度への更なる上乗せ措置や、助成金の創設	40.5	44.3	41.9	16.7	40.0
その他	4.8	6.6	4.7	0.0	0.0

(注)〈 〉内は回答事業所数

4. 人材育成に関する制度の認知度及び活用余地について含めた自由回答

人材育成に関する制度の認知度及び活用余地についてを含む、企業から寄せられた特徴的なコメントは以下のとおり。

業種	規模	コメント内容
製造業	A	人材を充足したいが、ハローワークだけでは応募が無い。
卸売業	A	人材育成、リスキリングについては、自社及び親会社の枠組みの中で実施中。
製造業	A	現場の作業員の不足が今後心配です。
製造業	A	Ⅱの（１）項は、利用出来る様な項目がない。特殊技術の習得に１０年以上掛る業務で人材育成をどうすれば良いか分らない。
製造業	C	現状、人材が集まらない事を問題視している。
製造業	A	人材育成の前に人材の確保が必要。
卸売業	D	企業の管理職として各種助成金制度の情報が入ってこない。
製造業	A	各種資格試験開催の案内やそれに絡む助成金活用などの紹介。

（注１）規模：A＝５～１９人、B＝２０～４９人、C＝５０～９９人、D＝１００～２９９人、E＝３００人以上

（注２）コメントはできるだけ原文のまま掲載しているが、一部にご意見の主旨を曲げることなく加筆・修正している場合がある。また、調査を実施した２０２３年５月時点でのものである。

 八尾商工会議所

〒581-0006 八尾市清水町1-1-6 TEL (072)922-1181
<http://www.yaocci.or.jp>

 八尾市 魅力創造部産業政策課

〒581-0006 八尾市清水町1-1-6 TEL (072)924-3845
八尾商工会議所会館内
<http://www.city.yao.osaka.jp>